

意見募集要領

1 意見募集対象

「電気通信事故に係る電気通信事業法関係法令の適用に関するガイドライン」の改正案
※参考として新旧対照表を添えます。

2 資料入手方法

意見募集対象については、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp/>) の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) の「報道資料」欄に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室にて閲覧に供します。

3 意見の提出方法

意見書（様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください（電話での御意見はお受けいたしかねますので、あらかじめ御了承願います。）。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

(1) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室 宛て

併せて、意見の内容を保存した記録媒体を添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の記録媒体等の条件は、次のとおりです。

- ・ 記録媒体： CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW
- ・ ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）
- ・ 記録媒体には、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいた記録媒体は返却できませんので、あらかじめ御了承願います。

(2) FAX を利用する場合

FAX 番号：03-5253-5863

総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室 宛て

※ 担当に電話連絡（03-5253-5862）後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります（その場合の記録媒体等の条件は、郵送の場合と同じです。）。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：system_iken×soumu.go.jp

（送信の際には、×を@に置き換えてください。）

総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室 宛て

※コンピュータウイルス対策のため、添付ファイルによる意見の提出を極力控えていただきますようご協力をお願いします。やむを得ず添付ファイルにより提出される場合のファイル形式は、郵送の場合と同じです。

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MB となっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

(4) 電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) を利用する場合

意見提出フォームに上記必要事項と連絡先を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、添付ファイルは利用できませんので、御注意ください。

4 意見提出期限

平成 27 年 6 月 15 日（月）午後 5 時（必着）（郵送の場合についても、同日必着とします。）
郵便及び FAX の場合は、必ず「パブリックコメント」と明記してください。

5 留意事項

意見が 1,000 字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出されました意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント欄」に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室にて配布します。

御記入いただいた氏名（法人等にあってはその名称）、住所（所在地）、電話番号及びメールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者氏名（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性（職業又は業種）を公表する場合があります。公表する場合に匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。

また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

様式

意見書

平成 年 月 日

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部電気通信技術システム課
安全・信頼性対策室 宛て

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名(注1)
電話番号
電子メールアドレス

「電気通信事故に係る電気通信事業法関係法令の適用に関するガイドライン」の改正案に対する意見募集に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。別紙には意見の対象となるページ数及び項目などを明記すること。